

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2008年11月27日
【中間会計期間】	第31期中（自 2008年3月1日 至 2008年8月31日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本田 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 高橋 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 高橋 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自2006年 3月1日 至2006年 8月31日	自2007年 3月1日 至2007年 8月31日	自2008年 3月1日 至2008年 8月31日	自2006年 3月1日 至2007年 2月28日	自2007年 3月1日 至2008年 2月29日
売上高(千円)	-	-	28,673,952	-	51,623,273
経常利益(千円)	-	-	1,071,905	-	3,346,098
中間(当期)純利益(千円)	-	-	286,283	-	1,601,850
純資産額(千円)	-	-	18,461,536	-	18,357,618
総資産額(千円)	-	-	37,394,961	-	35,637,097
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,087.73	-	1,081.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	16.87	-	94.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.4	-	51.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,838,578	-	4,840,615
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	2,181,886	-	7,339,465
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	452,384	-	3,947,930
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	-	-	6,232,935	-	6,123,858
従業員数	-	-	903	-	824
[外、平均臨時雇用者数](人)	[-]	[-]	[5,550]	[-]	[4,871]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期中、第29期、第30期中は、子会社がなくなったことにより中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成して
いないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自2006年 3月1日 至2006年 8月31日	自2007年 3月1日 至2007年 8月31日	自2008年 3月1日 至2008年 8月31日	自2006年 3月1日 至2007年 2月28日	自2007年 3月1日 至2008年 2月29日
売上高(千円)	22,809,772	25,362,779	26,348,970	45,378,083	49,409,213
経常利益(千円)	3,629,727	2,157,043	1,060,982	5,157,786	3,439,154
中間(当期)純利益 (千円)	2,707,997	1,066,226	315,767	3,371,925	1,701,097
持分法を適用した場合 の投資損益(千円)	1,258	7,876	-	77,405	-
資本金(千円) (発行済株式総数) (株)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)
純資産額(千円)	16,754,794	18,038,230	18,590,267	17,186,783	18,456,865
総資産額(千円)	30,430,363	31,765,854	37,332,069	28,853,908	35,470,518
1株当たり純資産額 (円)	987.17	1,062.79	1,095.31	1,012.62	1,087.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	159.55	62.82	18.60	198.67	100.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	24.00	24.00
自己資本比率(%)	55.1	56.8	49.8	59.6	52.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	3,644,537	3,280,861	-	5,076,141	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	166,229	3,382,666	-	1,785,750	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	903,053	686,534	-	2,797,213	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,756,856	5,259,508	-	4,674,778	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	753 [4,397]	734 [4,902]	853 [5,085]	697 [4,116]	731 [4,192]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第30期、第31期中は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、
営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フ
ロー並びに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン、(株)はま寿司は当社保有全株式を(株)ゼンショーへ譲渡したことにより、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2008年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外食事業	903 (5,550)
合計	903 (5,550)

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2008年8月31日現在

従業員数（人）	853 (5,085)
---------	-------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- ア．結成年月日 1980年6月6日
- イ．名称 ココスジャパンユニオン
- ウ．所属上部団体 ゼンセン同盟
- エ．組合員数 812名（2008年8月31日現在）
- オ．労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（2008年3月1日から2008年8月31日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界的な資源・食料価格の高騰といったマイナスの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、ガソリン価格の高騰・食材価格の上昇等による、消費者マインドの冷え込みによって、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、ゼンショーグループのマス・マーチャダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに、引き続き全力で取り組むとともに、ISO14001「環境マネジメントシステム規格」の運用など、環境保全活動にも力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、16店舗の新規出店（直営13店舗、ライセンス3店舗）、3店舗のゼンショーグループ内譲り受け（直営3店舗）、5店舗の閉店（直営5店舗、内、3店舗はゼンショーグループ内の業態転換）した結果、543店舗（直営461店舗、ライセンス82店舗）となりました。また、サンデーサン業態25店舗をココス業態に転換し、ココスブランドの強化を推進いたしました。

営業政策につきましては、店舗従業員の教育強化によるサービス水準向上と、QSCの向上に力を注いでまいりました。商品政策につきましては「食を通じてお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに食材の安全性とお料理の美味しさを追求してまいりました。これにより、業績の向上に努めてまいりましたが、消費者マインドの低下による既存店の売上減、食材価格の上昇による原価率増加等の影響を受け、当社グループの業績は以下の結果となりました。

当中間会計期間の連結業績は、売上高は286億73百万円、営業利益は10億85百万円、経常利益は10億71百万円、中間純利益は2億86百万円となりました。

当中間会計期間の個別業績は、売上高は263億48百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は10億69百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益は10億60百万円（前年同期比50.8%減）、中間純利益は3億15百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

（注）当社グループは前中間期において中間連結財務諸表を作成しておりませんので前年同期との比較は行っておりません。（以下、（2）キャッシュ・フロー、2.生産、受注及び販売の状況において同じ。）

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが18億38百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが21億81百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億52百万円の資金の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は62億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税金等調整前中間純利益7億26百万円、減価償却費10億28百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出16億42百万円、差入保証金の差入による支出4億64百万円、長期前払家賃の支出4億20百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、長期借入金による収入20億円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	884,594	-
合計	884,594	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループはレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

業態別販売実績

業態	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業		
ファミリーレストラン	27,656,215	-
小計	27,656,215	-
その他	1,017,736	-
合計	28,673,952	-

(注) 1. その他の主なものは、加工食品及び売店商品であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)		前年同期比(%)
	中間期末店舗数(店)	売上高(千円)	
北海道	9	370,090	-
青森県	4	251,275	-
岩手県	2	74,176	-
宮城県	15	722,112	-
秋田県	4	190,115	-
山形県	14	727,206	-
福島県	8	479,642	-
北海道・東北計	56	2,814,618	-
茨城県	70	5,095,087	-
栃木県	28	1,706,641	-
群馬県	14	767,225	-
北関東計	112	7,568,954	-
埼玉県	36	2,125,785	-
千葉県	56	3,680,274	-
東京都	45	2,730,190	-
神奈川県	33	2,086,876	-
首都圏計	170	10,623,126	-
新潟県	3	122,225	-
山梨県	4	292,678	-
長野県	13	842,068	-
岐阜県	1	24,375	-
静岡県	23	1,498,360	-
愛知県	5	247,003	-
三重県	6	378,913	-
甲信越・東海計	55	3,405,625	-
大阪府	19	1,199,623	-
兵庫県	10	597,356	-
和歌山県	2	134,976	-
近畿計	31	1,931,957	-

都道府県	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)		前年同期比(%)
	中間期末店舗数(店)	売上高(千円)	
鳥取県	2	104,045	-
島根県	1	50,477	-
岡山県	5	309,188	-
広島県	17	1,100,454	-
山口県	5	319,743	-
中国計	30	1,883,908	-
福岡県	4	249,202	-
佐賀県	1	71,176	-
長崎県	2	125,381	-
九州計	7	445,760	-
合計	461	28,673,952	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった当社グループの重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備内容	名称	完了年月
当社	新設店舗	ココス津垂水店他12店舗	2008年3月～2008年8月
	既存店舗改装	ココス東京イン店他13店舗	2008年3月～2008年8月
(株)CS	既存店舗改装	ココス津山店他10店舗	2008年3月～2008年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2008年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2008年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	ジャスダック証券取引所	
計	17,268,273	17,268,273		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2008年3月1日～ 2008年8月31日	-	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

(5) 【大株主の状況】

2008年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2-18-1	8,700	50.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,937	11.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	197	1.14
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	158	0.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	137	0.79
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	100	0.57
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	78	0.45
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	76	0.44
特定有価証券信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	64	0.37
小川賢太郎	神奈川県横浜市西区	42	0.24
計	-	11,491	66.54

(注) 1.上記のほか、自己株式が295千株あります。

2.上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2008年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,972,200	169,722	-
単元未満株式	普通株式 473	-	自己株式73株が含まれて おります。
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,722	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式数及び議決権の数が、3,100株及び 31個
含まれております。

【自己株式等】

2008年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ココス ジャパン	東京都港区港南二 丁目18番1号	295,600	-	295,600	1.71
計	-	295,600	-	295,600	1.71

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2008年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,300	2,240	2,380	2,490	2,465	2,480
最低(円)	2,070	2,150	2,200	2,330	2,400	2,135

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	久保敏昭	2008年8月31日

(2)役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役	-	本田豊	2008年6月17日
取締役	-	代表取締役社長	-	久保敏昭	2008年6月17日
取締役	-	取締役	ココス営業本部本部長	稲葉匡	2008年6月17日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(2008年3月1日から2009年8月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(2007年8月15日内閣府令第65号)附則第12条第2項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(2007年3月1日から2007年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2008年3月1日から2008年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(2008年3月1日から2009年8月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(2007年8月15日内閣府令第65号)附則第11条第2項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(2008年3月1日から2008年8月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2008年3月1日から2008年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2007年3月1日から2007年8月31日まで)及び当中間会計期間(2008年3月1日から2008年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,756,177		2,445,993	
2.売掛金			376,524		265,130	
3.たな卸資産			372,795		350,358	
4.短期貸付金			3,476,758		3,677,865	
5.繰延税金資産			188,204		188,480	
6.その他			1,648,529		1,423,642	
流動資産合計			8,818,990	23.6	8,351,470	23.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		32,177,730		31,200,293		
減価償却累計額		15,815,113	16,362,617	15,308,160	15,892,133	
(2)機械装置及び運搬具		2,619,833		2,445,818		
減価償却累計額		1,567,387	1,052,445	1,507,093	938,724	
(3)土地			836,766		836,766	
(4)建設仮勘定			38,280		125,840	
(5)その他		2,902,109		2,105,087		
減価償却累計額		1,555,450	1,346,658	1,387,873	717,214	
有形固定資産合計			19,636,768	52.5	18,510,679	52.0
2.無形固定資産			984,215		1,083,618	
無形固定資産合計			984,215	2.6	1,083,618	3.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			213,694		177,927	
(2)差入保証金			4,976,680		4,921,172	
(3)長期前払家賃			2,498,105		2,302,690	
(4)繰延税金資産			84,021		111,488	
(5)その他			186,955		182,520	
貸倒引当金			4,470		4,470	
投資その他の資産合計			7,954,986	21.3	7,691,328	21.6
固定資産合計			28,575,971	76.4	27,285,627	76.6
資産合計			37,394,961	100.0	35,637,097	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,912,725		2,335,221	
2. 短期借入金		600,000		300,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		3,336,000		3,146,000	
4. 未払法人税等		489,779		955,656	
5. 未払費用		1,828,013		1,616,295	
6. 賞与引当金		270,370		238,175	
7. その他		1,174,976		1,101,847	
流動負債合計		10,611,865	28.4	9,693,196	27.2
固定負債					
1. 長期借入金		7,779,000		7,565,000	
2. 退職給付引当金		3,350		1,700	
3. リース債務		506,694		-	
4. その他		32,514		19,582	
固定負債合計		8,321,558	22.2	7,586,282	21.3
負債合計		18,933,424	50.6	17,279,479	48.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,198,904		3,198,904	
2. 資本剰余金		3,014,004		3,014,004	
3. 利益剰余金		12,631,619		12,549,007	
4. 自己株式		428,439		428,439	
株主資本合計		18,416,088	49.3	18,333,475	51.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		45,448		24,142	
評価・換算差額等合計		45,448	0.1	24,142	0.1
純資産合計		18,461,536	49.4	18,357,618	51.5
負債純資産合計		37,394,961	100.0	35,637,097	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,673,952	100.0		51,623,273	100.0
売上原価			8,773,943	30.6		15,552,804	30.1
売上総利益			19,900,008	69.4		36,070,468	69.9
営業収入			113,879	0.4		223,458	0.4
営業総利益			20,013,887	69.8		36,293,926	70.3
販売費及び一般管理費	1		18,928,006	66.0		32,950,715	63.8
営業利益			1,085,881	3.8		3,343,211	6.5
営業外収益							
1. 受取利息		16,953				27,211	
2. 受取配当金		8,012				13,356	
3. 物流賃貸収入		103,267				205,648	
4. 店舗賃貸収入		95,681				193,757	
5. その他		29,991	253,906	0.9	59,522	499,494	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		84,111				93,239	
2. 物流維持管理費		83,337				172,789	
3. 転貸店舗維持管理費		93,370				206,852	
4. その他		7,062	267,882	1.0	23,726	496,608	1.0
経常利益			1,071,905	3.7		3,346,098	6.5
特別利益							
1. 店舗収用に伴う移転補償金		-	-	-	28,803	28,803	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	122,421			184,769		
2. 賃借物件解約損		6,271			32,083		
3. 減損損失	3	215,704			19,005		
4. その他		926	345,324	1.2	13,937	249,795	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			726,581	2.5		3,125,106	6.1
法人税、住民税及び事業税		427,015			1,447,618		
法人税等調整額		13,282	440,297	1.5	75,637	1,523,255	3.0
中間(当期)純利益			286,283	1.0		1,601,850	3.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 2008年3月1日 至 2008年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月29日 残高（千円）	3,198,904	3,014,004	12,549,007	428,439	18,333,475
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			203,671		203,671
中間純利益			286,283		286,283
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	82,611	-	82,611
2008年8月31日 残高（千円）	3,198,904	3,014,004	12,631,619	428,439	18,416,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2008年2月29日 残高（千円）	24,142	24,142	18,357,618
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	203,671
中間純利益		-	286,283
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	21,306	21,306	21,306
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	21,306	21,306	103,918
2008年8月31日 残高（千円）	45,448	45,448	18,461,536

前連結会計年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月1日 期首（千円）	3,198,904	3,014,004	11,354,499	428,439	17,138,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			407,342		407,342
当期純利益			1,601,850		1,601,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,194,508	-	1,194,508
2008年2月29日 残高（千円）	3,198,904	3,014,004	12,549,007	428,439	18,333,475

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年3月1日 期首（千円）	47,815	47,815	17,186,783
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		-	407,342
当期純利益		-	1,601,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,673	23,673	23,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,673	23,673	1,170,834
2008年2月29日 残高（千円）	24,142	24,142	18,357,618

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		726,581	3,125,106
減価償却費		1,028,545	1,663,575
賞与引当金の増減額		32,195	21,668
退職給付引当金の増減額		1,650	425
役員退職慰労引当金の増減額		-	3,040
受取利息及び受取配当金		24,965	40,567
支払利息		84,111	93,239
固定資産処分損		113,335	157,453
減損損失		215,704	19,005
売上債権の増減額		111,394	56,136
たな卸資産の増減額		22,437	14,031
仕入債務の増減額		577,503	259,751
役員賞与の支払額		13,000	15,500
その他		177,918	756,980
小計		2,785,748	5,924,592
利息及び配当金の受取額		14,780	20,431
利息の支払額		70,452	86,860
法人税等の支払額		891,498	1,017,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,838,578	4,840,615

		当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入		-	200
有形固定資産の取得による支出		1,642,504	4,705,275
有形固定資産の売却による収入		3,949	-
無形固定資産の取得による支出		18,574	99,109
長期前払費用取得による支出		31,368	-
差入保証金の差入による支出		464,509	362,054
差入保証金の返戻による収入		391,501	114,299
長期前払家賃による支出		420,219	757,058
子会社株式の取得による支出		-	1,461,746
その他		162	68,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,181,886	7,339,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		300,000	300,000
長期借入れによる収入		2,000,000	6,600,000
リース債務返済による支出		49,742	-
長期借入金の返済による支出		1,596,000	2,547,000
配当金の支払額		201,872	405,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		452,384	3,947,930
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		109,076	1,449,079
現金及び現金同等物の期首残高		6,123,858	4,674,778
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,232,935	6,123,858

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CS	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CS 株式会社CSは株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (2)持分法非適用の関連会社の状況 会社の名称 株式会社テクノサポート 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (2)持分法非適用の関連会社の状況 会社の名称 株式会社宝島 株式会社エルトリートジャパン 株式会社はま寿司 株式会社テクノサポート 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりません。 商品：最終仕入原価法 半製品：総平均法 店舗原材料・原材料及び貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品：最終仕入原価法 半製品：総平均法による原価法 店舗原材料・原材料及び貯蔵品：最終仕入原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が11,508千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,593千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が2007年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 _____</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>2008年2月29日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (2008年 8月31日)	前連結会計年度 (2008年 2月29日)																
<p>1 . 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>2 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座借越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>1 . 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>2 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座借越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越等極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座借越等極度額	5,300,000 千円	借入実行残高	5,300,000	<hr/>		差引額		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越等極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座借越等極度額	5,300,000 千円	借入実行残高	5,300,000	<hr/>		差引額	
当座借越等極度額	5,300,000 千円																
借入実行残高	5,300,000																
<hr/>																	
差引額																	
当座借越等極度額	5,300,000 千円																
借入実行残高	5,300,000																
<hr/>																	
差引額																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">7,289,940 (千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">264,530</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,925,465</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97,070 (千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,985</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,421</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当中間連結会計期間においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失215,704千円(建物 165,973千円、その他49,730千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>直営店舗3店舗 (愛知県名古屋市中)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">215,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	従業員給与賞与	7,289,940 (千円)	賞与引当金繰入額	264,530	賃借料	3,925,465	建物及び構築物	97,070 (千円)	機械装置及び運搬具	6,279	その他	9,985	撤去費用	9,086	計	122,421	会社	用途	種類	金額	当社	直営店舗3店舗 (愛知県名古屋市中)	建物等	215,704千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">13,034,675 (千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233,583</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,939,699</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134,143 (千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,528</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,769</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当連結会計年度においては、このうち、収益性が悪化している資産グループについて帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失19,005千円(建物 12,734千円、その他 6,270千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>直営店舗1店舗 (東京都八王子市)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">19,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収不能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	従業員給与賞与	13,034,675 (千円)	賞与引当金繰入額	233,583	賃借料	6,939,699	建物及び構築物	134,143 (千円)	機械装置及び運搬具	8,782	その他	14,528	撤去費用	27,316	計	184,769	会社	用途	種類	金額	当社	直営店舗1店舗 (東京都八王子市)	建物等	19,005千円
従業員給与賞与	7,289,940 (千円)																																																
賞与引当金繰入額	264,530																																																
賃借料	3,925,465																																																
建物及び構築物	97,070 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	6,279																																																
その他	9,985																																																
撤去費用	9,086																																																
計	122,421																																																
会社	用途	種類	金額																																														
当社	直営店舗3店舗 (愛知県名古屋市中)	建物等	215,704千円																																														
従業員給与賞与	13,034,675 (千円)																																																
賞与引当金繰入額	233,583																																																
賃借料	6,939,699																																																
建物及び構築物	134,143 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	8,782																																																
その他	14,528																																																
撤去費用	27,316																																																
計	184,769																																																
会社	用途	種類	金額																																														
当社	直営店舗1店舗 (東京都八王子市)	建物等	19,005千円																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	-	-	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	-	-	295,673

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2008年2月29日	2008年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年10月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2008年8月31日	2008年11月17日

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	-	-	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	-	-	295,673

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2007年2月28日	2007年5月25日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年10月19日 取締役会	普通株式	203,671	12	2007年8月31日	2007年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2008年2月29日	2008年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,756,177 千円	現金及び預金勘定 2,445,993 千円
現金同等物に含まれ る短期貸付金(注) 3,476,758 千円	現金同等物に含まれ る短期貸付金(注) 3,677,865 千円
現金及び現金同等物 6,232,935 千円	現金及び現金同等物 6,123,858 千円
(注)㈱ゼンショーがグループ各社に 提供するキャッシュ・マネジメ ント・システムによるもので す。	(注)㈱ゼンショーがグループ各社に 提供するキャッシュ・マネジメ ント・システムによるもので す。

(リース取引関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)				前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっ ているもの)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額				
	建物及 び構築 物	386,276	142,907	-	243,368	建物及 び構築 物	386,276	123,958	-
機械装 置及び 運搬具	236,181	108,957	6,746	120,477	機械装 置及び 運搬具	237,267	85,635	9,853	141,778
その他	5,547,955	2,445,237	42,674	3,060,043	その他	5,755,167	1,988,791	8,589	3,757,787
合計	6,170,413	2,697,103	49,420	3,423,889	合計	6,378,711	2,198,385	18,442	4,161,883
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及び リース資産減損勘定				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリー ス資産減損勘定				
	1年内		1,232,476千円		1年内		1,211,719千円		
	1年超		2,306,128千円		1年超		3,020,663千円		
	合計		3,538,605千円		合計		4,232,382千円		
	リース資産				リース資産				
	減損勘定の		49,420千円		減損勘定の		18,442千円		
	残高				残高				
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
	支払リース料				支払リース料				
	692,602千円				1,155,452千円				
	リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額				
	5,191千円				3,785千円				
	減価償却費相当額				減価償却費相当額				
	653,243千円				1,092,112千円				
	支払利息相当額				支払利息相当額				
	45,798千円				85,897千円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし残存価格を零と する定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価格を零と する定額法によっております。				
	5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。				リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	126,078	202,373	76,294
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	126,078	202,373	76,294

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1)その他有価証券		
非上場株式		1,321
(2)関連会社株式		10,000

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (2008年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	126,078	166,606	40,527
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	126,078	166,606	40,527

(注) 当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（2008年2月29日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,321
(2) 関連会社株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが実施しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが実施しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
1 株当たり純資産額	1,087円73銭	1,081円60銭
1 株当たり中間(当期) 純利益	16円87銭	94円38銭
潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間純利益につい ては、潜在株式が存 在しないため記載し ておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益につい ては、潜在株式が存 在しないため記載し ておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	286,283	1,601,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	286,283	1,601,850
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月31日)		当中間会計期間末 (2008年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,167,499		2,521,991		2,181,142		
2. 売掛金		313,222		365,556		219,626		
3. たな卸資産		344,295		343,380		312,399		
4. 関係会社短期貸付金		3,092,208		3,150,536		3,295,303		
5. 一年以内回収予定 の関係会社長期貸付金		-		220,000		620,000		
6. 繰延税金資産		196,696		188,204		188,480		
7. その他		1,348,095		1,792,399		1,512,799		
流動資産合計			7,462,017	23.5	8,582,068	23.0	8,329,752	23.5
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1)建物		12,802,588		13,585,624		13,168,039		
(2)構築物		1,255,718		1,312,773		1,275,741		
(3)その他		2,580,236		3,114,616		2,454,524		
有形固定資産合計			16,638,544	52.4	18,013,014	48.2	16,898,306	47.6
2. 無形固定資産			1,007,559	3.1	893,344	2.4	921,290	2.6
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		189,020		203,694		167,927		
(2)関係会社株式		10,000		1,535,983		1,535,983		
(3)関係会社長期貸付金		-		770,000		880,000		
(4)長期差入保証金	3	4,165,916		4,648,003		4,265,396		
(5)長期前払家賃		2,043,297		2,440,920		2,219,843		
(6)その他		253,966		249,510		256,488		
貸倒引当金		4,470		4,470		4,470		
投資その他の資産 合計			6,657,731	21.0	9,843,641	26.4	9,321,168	26.3
固定資産合計			24,303,836	76.5	28,750,000	77.0	27,140,765	76.5
資産合計			31,765,854	100.0	37,332,069	100.0	35,470,518	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月31日)		当中間会計期間末 (2008年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,565,242		2,912,725		2,278,581	
2. 短期借入金		-		600,000		300,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		2,122,000		3,336,000		3,146,000	
4. 未払法人税等		898,007		480,167		954,829	
5. 未払費用		1,500,493		1,695,840		1,432,963	
6. 賞与引当金		229,780		256,339		217,427	
7. リース債務		-		147,238		-	
8. その他		985,059		987,096		1,116,010	
流動負債合計		8,300,583	26.1	10,415,408	27.9	9,445,812	26.6
固定負債							
1. 長期借入金		5,425,000		7,779,000		7,565,000	
2. リース債務		-		506,694		-	
3. 退職給付引当金		900		3,350		1,700	
4. その他		1,140		37,349		1,140	
固定負債合計		5,427,040	17.1	8,326,393	22.3	7,567,840	21.4
負債合計		13,727,623	43.2	18,741,802	50.2	17,013,652	48.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		3,198,904	10.1	3,198,904	8.6	3,198,904	9.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,014,004		3,014,004		3,014,004	
資本剰余金合計		3,014,004	9.5	3,014,004	8.1	3,014,004	8.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		181,473		181,473		181,473	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,000,000		10,000,000		10,000,000	
繰越利益剰余金		2,035,580		2,578,876		2,466,780	
利益剰余金合計		12,217,053	38.5	12,760,350	34.2	12,648,254	35.7
4. 自己株式		428,439	1.4	428,439	1.2	428,439	1.2
株主資本合計		18,001,522	56.7	18,544,819	49.7	18,432,723	52.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		36,707	0.1	45,448	0.1	24,142	0.0
評価・換算差額等 合計		36,707	0.1	45,448	0.1	24,142	0.0
純資産合計		18,038,230	56.8	18,590,267	49.8	18,456,865	52.0
負債純資産合計		31,765,854	100.0	37,332,069	100.0	35,470,518	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,362,779	100.0	26,348,970	100.0	49,409,213	100.0
売上原価		7,603,384	30.0	8,086,524	30.7	14,879,297	30.1
売上総利益		17,759,394	70.0	18,262,446	69.3	34,529,915	69.9
営業収入		112,015	0.4	194,489	0.7	298,283	0.6
営業総利益		17,871,410	70.4	18,456,935	70.0	34,828,199	70.5
販売費及び一般管理費		15,734,823	62.0	17,387,260	66.0	31,414,421	63.6
営業利益		2,136,586	8.4	1,069,675	4.0	3,413,777	6.9
営業外収益	1	249,925	1.0	258,429	1.0	521,385	1.1
営業外費用	2	229,469	0.9	267,121	1.0	496,008	1.0
経常利益		2,157,043	8.5	1,060,982	4.0	3,439,154	7.0
特別利益		17,657	0.1	-	-	28,803	0.0
特別損失	3,5	202,608	0.8	322,332	1.2	244,518	0.5
税引前中間(当期) 純利益		1,972,091	7.8	738,650	2.8	3,223,439	6.5
法人税、住民税及び 事業税		830,719		409,600		1,446,704	
法人税等調整額		75,146	905,865	13,282	422,882	75,637	1,522,341
中間(当期)純利 益			4.2		1.2		3.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2007年3月1日 至2007年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月28日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	7,300,000	3,873,025	11,354,499	428,439	17,138,967
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			-			203,671	203,671		203,671
別途積立金積立			-		2,700,000	2,700,000	-		-
中間純利益			-			1,066,226	1,066,226		1,066,226
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			-				-		-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	2,700,000	1,837,445	862,554	-	862,554
2007年8月31日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,035,580	12,217,053	428,439	18,001,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高（千円）	47,815	47,815	17,186,783
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	203,671
別途積立金積立		-	-
中間純利益		-	1,066,226
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	11,108	11,108	11,108
中間会計期間中の変動額合計（千円）	11,108	11,108	851,446
2007年8月31日残高（千円）	36,707	36,707	18,038,230

当中間会計期間（自2008年3月1日 至2008年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2008年2月29日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,466,780	12,648,254	428,439	18,432,723
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			-			203,671	203,671		203,671
中間純利益			-			315,767	315,767		315,767
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			-				-		-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	112,096	112,096	-	112,096
2008年8月31日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,578,876	12,760,350	428,439	18,544,819

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2008年2月29日残高(千円)	24,142	24,142	18,456,865
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	203,671
中間純利益		-	315,767
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	21,306	21,306	21,306
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	21,306	21,306	133,402
2008年8月31日残高(千円)	45,448	45,448	18,590,267

前事業年度の株主資本等変動計算書(自2007年3月1日至2008年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
2007年2月28日残高(千円)	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	7,300,000	3,873,025	11,354,499	428,439	17,138,967
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			407,342	407,342		407,342
別途積立金積立			-		2,700,000	2,700,000	-		-
当期純利益			-			1,701,097	1,701,097		1,701,097
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,700,000	1,406,244	1,293,755	-	1,293,755
2008年2月29日残高(千円)	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,466,780	12,648,254	428,439	18,432,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2007年2月28日残高(千円)	47,815	47,815	17,186,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	407,342
別途積立金積立		-	-
当期純利益		-	1,701,097
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	23,673	23,673	23,673
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,673	23,673	1,270,081
2008年2月29日残高(千円)	24,142	24,142	18,456,865

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,972,091
減価償却費		780,644
賞与引当金の増減額		30,063
退職給付引当金の増減額		375
役員退職慰労引当金の増減額		3,040
受取利息及び受取配当金		21,239
支払利息		33,553
固定資産処分損		149,032
売上債権の増減額		120,051
たな卸資産の増減額		44,564
仕入債務の増減額		591,727
役員賞与の支払額		15,500
その他		466,863
小計		3,759,078
利息及び配当金の受取額		13,437
利息の支払額		38,673
法人税等の支払額		452,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,280,861

		前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得 による支出		2,697,217
無形固定資産の取得 による支出		84,298
差入保証金の差入に よる支出		216,014
差入保証金の返戻に よる収入		67,555
長期前払家賃の支出		412,250
その他		40,442
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,382,666
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
長期借入による収入		2,500,000
長期借入金の返済に よる支出		1,611,000
配当金の支払額		202,465
財務活動によるキャッ シュ・フロー		686,534
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の増 減額		584,729
現金及び現金同等物の期 首残高		4,674,778
現金及び現金同等物の中 間期末残高		5,259,508

(注) 当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を
していません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理、売却 原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 最終仕入原価法</p> <p>半製品 総平均法による原価法</p> <p>店舗原材料・原材料及び貯蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>商品 最終仕入原価法</p> <p>半製品 総平均法</p> <p>店舗原材料・原材料及び貯蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな 卸資産については、従来、主として 最終仕入原価法による原価法に よっておりましたが、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 2006年7月5 日)が2008年3月31日以前に開始 する事業年度に係る財務諸表から 適用できることになったことに伴 い、当中間会計期間から同会計基 準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計 期間の損益に与える影響はありま せん。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法に より処理、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 最終仕入原価法</p> <p>半製品 総平均法による原価法</p> <p>店舗原材料・原材料及び貯蔵 品 最終仕入原価法</p>

項 目	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が8,898千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,983千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
	(3) リース資産 _____	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が2007年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	(3) リース資産 _____

項目	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	2008年 2月 29日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 金利スワップ <ヘッジ対象> 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の変動金利のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 同 左 <ヘッジ対象> 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 同 左 <ヘッジ対象> 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	—————	—————
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 の方法 税抜方式を採用しております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と 仕入等に係る仮払消費税等を相殺 して、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 の方法 同 左	消費税及び地方消費税の会計処理 の方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年 3月 30日 政令第 83号))に伴い、2007年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年 3月 30日 政令第 83号))に伴い、2007年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>役員退職慰労金の会計処理 当中間会計期間から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年 4月 13日 日本公認会計士協会)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来、役員退職慰労引当金としていた2006年 5月 25日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(当中間期末残高1,140千円)を、当中間会計期間から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>役員退職慰労金の会計処理 当事業年度から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年 4月 13日 日本公認会計士協会)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来、役員退職慰労引当金としていた2006年 5月 25日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(当事業年度末残高1,140千円)を、当事業年度から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2007年8月31日)	当中間会計期間末 (2008年8月31日)	前事業年度末 (2008年2月29日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,261,331千円</p> <p>2. 下記の資産を保証債務の担保に供していましたが、当期末には、対応する債務はありません。 現金及び預金 200千円 (定期預金)</p> <p>3. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約極度額 5,000,000千円 借入実行残高 2,500,000 差引額 2,500,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,683,328千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越等極度額 5,300,000千円 借入実行残高 5,300,000 差引額 -</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,913,519千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越等極度額 5,300,000千円 借入実行残高 5,300,000 差引額 -</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)																																																																																								
<p>1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>11,713千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>9,526千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>2,250千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>102,797千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>98,036千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>2,817千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>33,553千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>184,994千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>169,285千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>662,929千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>100,752千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>763,681千円</td></tr> </table>	受取利息	11,713千円	受取配当金	9,526千円	技術料収入	2,250千円	物流賃貸収入	102,797千円	店舗賃貸収入	98,036千円	受取手数料	2,817千円	支払利息	33,553千円	賃貸原価	184,994千円	固定資産処分損	169,285千円	有形固定資産	662,929千円	無形固定資産	100,752千円	合計	763,681千円	<p>1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>25,183千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>8,012千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>3,150千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>103,267千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>95,681千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>1,890千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>83,478千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>176,616千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>100,087千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>215,704千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>774,777千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>108,449千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>883,227千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当中間会計期間においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失215,704千円（建物165,973千円、その他49,730千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗3店舗 (愛知県名古屋 市他)</td><td>建物等</td><td>215,704千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて計算しております。</p>	受取利息	25,183千円	受取配当金	8,012千円	技術料収入	3,150千円	物流賃貸収入	103,267千円	店舗賃貸収入	95,681千円	受取手数料	1,890千円	支払利息	83,478千円	賃貸原価	176,616千円	固定資産処分損	100,087千円	減損損失	215,704千円	有形固定資産	774,777千円	無形固定資産	108,449千円	合計	883,227千円	用途	種類	金額	直営店舗3店舗 (愛知県名古屋 市他)	建物等	215,704千円	<p>1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>31,427千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>13,356千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>205,648千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>211,044千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>5,158千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>93,239千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>379,642千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>179,512千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>19,005千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,377,681千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>201,832千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,579,514千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,005千円（建物12,734千円、その他6,270千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗1店舗 (東京都八王子 市)</td><td>建物等</td><td>19,005千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて計算しております。</p>	受取利息	31,427千円	受取配当金	13,356千円	技術料収入	6,000千円	物流賃貸収入	205,648千円	店舗賃貸収入	211,044千円	受取手数料	5,158千円	支払利息	93,239千円	賃貸原価	379,642千円	固定資産処分損	179,512千円	減損損失	19,005千円	有形固定資産	1,377,681千円	無形固定資産	201,832千円	合計	1,579,514千円	用途	種類	金額	直営店舗1店舗 (東京都八王子 市)	建物等	19,005千円
受取利息	11,713千円																																																																																									
受取配当金	9,526千円																																																																																									
技術料収入	2,250千円																																																																																									
物流賃貸収入	102,797千円																																																																																									
店舗賃貸収入	98,036千円																																																																																									
受取手数料	2,817千円																																																																																									
支払利息	33,553千円																																																																																									
賃貸原価	184,994千円																																																																																									
固定資産処分損	169,285千円																																																																																									
有形固定資産	662,929千円																																																																																									
無形固定資産	100,752千円																																																																																									
合計	763,681千円																																																																																									
受取利息	25,183千円																																																																																									
受取配当金	8,012千円																																																																																									
技術料収入	3,150千円																																																																																									
物流賃貸収入	103,267千円																																																																																									
店舗賃貸収入	95,681千円																																																																																									
受取手数料	1,890千円																																																																																									
支払利息	83,478千円																																																																																									
賃貸原価	176,616千円																																																																																									
固定資産処分損	100,087千円																																																																																									
減損損失	215,704千円																																																																																									
有形固定資産	774,777千円																																																																																									
無形固定資産	108,449千円																																																																																									
合計	883,227千円																																																																																									
用途	種類	金額																																																																																								
直営店舗3店舗 (愛知県名古屋 市他)	建物等	215,704千円																																																																																								
受取利息	31,427千円																																																																																									
受取配当金	13,356千円																																																																																									
技術料収入	6,000千円																																																																																									
物流賃貸収入	205,648千円																																																																																									
店舗賃貸収入	211,044千円																																																																																									
受取手数料	5,158千円																																																																																									
支払利息	93,239千円																																																																																									
賃貸原価	379,642千円																																																																																									
固定資産処分損	179,512千円																																																																																									
減損損失	19,005千円																																																																																									
有形固定資産	1,377,681千円																																																																																									
無形固定資産	201,832千円																																																																																									
合計	1,579,514千円																																																																																									
用途	種類	金額																																																																																								
直営店舗1店舗 (東京都八王子 市)	建物等	19,005千円																																																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	-	-	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	-	-	295,673

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2007年2月28日	2007年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年10月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2007年8月31日	2007年11月19日

当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	295,673	-	-	295,673

前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	295,673	-	-	295,673

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,167,499 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	200 千円
現金同等物に含まれ る短期貸付金(注)	3,092,208 千円
現金及び現金同等物	5,259,508 千円
(注)㈱ゼンショーがグループ各社 に提供するキャッシュ・マネ ジメント・システムによるも のであります。	

(注)当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載をして
おりません。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)				当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)				前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				
	建物附 属設備	386,276	105,009	281,266	建物附 属設備	386,276	142,907	-	243,368	建物附 属設備	386,276	123,958	262,317
	機械及 び装置	150,329	75,991	74,338	機械及 び装置	236,181	108,957	-	127,223	機械及 び装置	237,267	85,635	151,632
	器具及 び備品	4,715,693	1,356,737	3,358,955	器具及 び備品	4,905,691	2,223,105	24,352	2,658,234	器具及 び備品	5,053,352	1,821,009	3,232,343
	その他	356,000	89,983	266,016	その他	580,046	195,318	11,817	372,910	その他	582,063	132,555	449,507
	合計	5,608,299	1,627,722	3,980,577	合計	6,108,195	2,670,288	36,169	3,401,737	合計	6,258,960	2,163,159	4,095,800
	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額及 びリース資産減損勘定中間期末残高				2. 未経過リース料期末残高相当 額				
	1年内 1,057,583千円				1年内 1,217,382千円				1年内 1,184,236千円				
	1年超 2,968,453千円				1年超 2,284,888千円				1年超 2,967,936千円				
	合計 4,026,037千円				合計 3,502,271千円				合計 4,152,173千円				
	リース資産減 損勘定の残高				リース資産減 損勘定の残高								
	36,169千円				36,169千円								
	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				
	支払リース料				支払リース料				支払リース料				
	534,763千円				682,234千円				1,144,700千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額					
505,234千円				643,443千円				1,081,943千円					
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額					
40,803千円				45,053千円				84,995千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				同 左				同 左					
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。				同 左				同 左					

(有価証券関係)

前中間会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(2007年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	126,078	187,699	61,620
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	126,078	187,699	61,620

(注) 当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、減損にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(2007年8月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券		
非上場株式		1,321
(2)関連会社株式		10,000

当中間会計期間(2008年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(2008年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自2007年3月1日至2007年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社が実施しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(注) 当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	23,959
持分法を適用した場合の投資損益の金額 (千円)	7,876

(注) 持分法適用に伴う負債相当額は、前中間会計期間は36,522千円であります。

(注) 当中間会期間計及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
1株当たり純資産額	1,062円79銭	1,095円31銭	1,087円45銭
1株当たり中間(当期) 純利益	62円82銭	18円60銭	100円23銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間純利益について は、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益について は、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益について は、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,066,226	315,767	1,701,097
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,066,226	315,767	1,701,097
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972	16,972

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
<p>株式会社サンデーサンとの子会社株式譲受</p> <p>株式取得の理由 安全でおいしい「食」の提供を通じ、社会に貢献することを目指す当社は、より多くのお客様にご利用いただけるよう、業態の更なる進化と新規出店を加速させ、株主利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>そのために、この度株式会社サンデーサンから同社が会社分割する、サンデーサン事業の52店舗を承継する株式会社CSの株式100%を2007年11月1日に譲り受けいたしました。</p> <p>株式会社CSの店舗につきましては、順次当社のココス業態に転換する予定です。</p> <p>株式取得の相手方の名称 株式会社サンデーサン</p> <p>譲り受ける会社の概要 (会社の名称) 株式会社CS (主な事業内容) 外食事業 (資本金の額) 10百万円 (発行済株式) 2,000株</p> <p>株式会社CSが承継する資産、負債および金額 (資産) 固定資産 1,676百万円 (負債) 固定負債 52百万円 (2007年3月末日現在)</p> <p>取得株式数、取得価額、取得日および取得後の所有株式の状況 (異動前の所有株式数) 0株(所有割合 0%) 議決権の個数 0個 (取得株式数) 2,000株 議決権の個数 2,000個 (異動後の所有株式数) 2,000株(所有割合 100%) 議決権の個数 2,000個 (取得価額) 1,524,421千円 (取得日) 2007年11月1日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

2008年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	203,671,200円
1株当たりの額	12円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）2008年5月29日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を2008年11月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパン及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社サンデーサンから子会社株式を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。